

1 細 菌 担 当

1) 感染症の患者発生変動に及ぼす気象の影響に関する 統計学的研究（第3報）

森田盛大、石田名香雄

感染症の発生変動に及ぼす気象の影響を明らかにするため、秋田をベースにした前報に続いて、山形、宮城、大阪、熊本および愛媛の1982年1月～1986年10月の各県感染症サーベイランス情報における溶連菌感染症の患者発生変動と気象変動との関係を重回帰分析で検討した。その結果、0.564～0.802の重相関係数と0.318～0.644の寄与率を有する重回帰式が得られた。これらの重回帰式には、①いずれかの気温、②相対湿度か平均蒸気圧、③日照時間か日射量が説明変数として組み込まれた。また、各地域に共通的に組み込まれる気象因子と然らざる気象因子が存在すること、および気象の与える影響は季節によって部分的に相違する傾向などが観察された。

（第62回日本感染症学会、名古屋市、昭和63年4月）

2) 昭和62年の感染症サーベイランス情報における溶連菌感染症の地域別発生状況

森田盛大

感染症サーベイランス情報は感染症の発生動向を把握するのに極めて有用に機能しているが、その精度にはなお多くの問題点が残されている。このことから、北海道、青森、岩手、秋田、山形、宮城、東京、富山、愛知、鳥取、大阪、島根、広島、愛媛、熊本、沖縄における昭和62年第1週～第52週の溶連菌感染症の発生状況を比較検討し、これをベースにして各地域の同情報の精度を検討した結果、地域によって精度にかなりの差があることが示唆された。

（レンサ球菌感染症研究会第21回学術講演会、東京都、昭和63年6月）

3) 細菌性食中毒の発生と気象に関する統計学的研究— 主成分分析成績—

森田盛大、渡辺正幸

気象は細菌性食中毒の発生を助長する諸要因の1因子と考えられることから、細菌性食中毒を原因細菌別に分

け、気象との関係を主成分分析で検討した。その結果、①気温の影響が共通して強いが、その他の気象の影響は原因細菌の種類によって部分的に相違する傾向があること、②同じ気温にしても、平均気温、最高気温、最低気温のいずれを主たる影響指標とするかは原因細菌によって相違する可能性があること、および③主成分得点のグラフ化によって各原因細菌の発生事例を気象傾向別に群別することが出来たことから、この群別化によって気象の影響を更に詳細に解析できる可能性が得られたこと、などの成績が得られた。

（昭和63年度日本獣医公衆衛生学会—東北—、仙台市、昭和63年10月）

4) 感染症と気象に関する統計学的研究（第4報）

—溶連菌感染症について—

森田盛大、後藤良一、石田名香雄

1982年1月～1986年10月の山形、宮城、大阪、熊本、愛媛の各感染症サーベイランス情報における週別平均溶連菌感染症患者数と9種類の気象の各週別平均週間値について重回帰分析した上記（1）の成績を報告すると共に、各重回帰式に説明変数として組み込まれた各気象因子の標準偏回帰係数の大きさから、9種類の気象因子のうち、気温と平均蒸気圧などが患者発生変動に及ぼす影響が強いのではないかということを報告した。

（感染症学雑誌、第62巻、第10号、昭和63年10月）

5) 感染症と気象に関する統計学的研究（第5報）

—溶連菌感染症について—

森田盛大、後藤良一、石田名香雄

溶連菌感染症の患者発生変動に影響を及ぼす気象の種類とその作用程度が年間を通して同一であるか否かを検討するため、夏を中心とする期間と冬を中心とする期間に2分して、秋田の旬別データと山形、宮城、大阪、熊本、愛媛の週別データを重回帰分析した結果、0.669～0.978の重相関係数と0.448～0.956の寄与率を有する重回帰式が得られた。また、これらの重回帰式の中で標準偏回帰係数の大きい気象因子は、夏では気温、平均蒸気圧、日照時間、日射量、また冬では気温などであった。

（感染症学雑誌、第62巻、第10号、昭和63年10月）

2 ウイルス担当

1) 感染症と気象

森田盛大

感染症の発生変動に及ぼす気象の影響について、まず①病原微生物の活性、②宿主の主体防御機能、③病原微生物の伝播効率などに及ぼす気象の影響について現在までの歴史的な研究の流れを紹介し、つづいて、我々がこれまで進めてきた統計学的な研究で両者の関係がどこまで明らかになってきたか、また気象の影響を更に解析していくためには今後どのようなアプローチが必要なのかを紹介した。

(衛生微生物技術協議会第9回研究会特別講演、富山市、昭和63年7月)

2) ウィルス感染症の病原診断

森田盛大

耳鼻咽喉科系の臨床医を対象にして、ウイルス感染症の実験室内診断法について、①実験室内病原診断時的一般的注意、②ウイルス分離検査法、③ウイルス抗原検出法、④電子顕微鏡によるウイルス検出法、⑤血清学的検査法、⑥臨床側と検査室側の連携と相互理解の必要性などを具体的に紹介した。

(耳喉頭頸、第60巻、第10号、昭和63年10月)

3) 感染症サーベイランスからみた今回の麻疹流行について

森田盛大

シンポジウム『昨年および本年、県内で流行した麻疹の実態と今後の対策』の1テーマとして、昭和62年夏から63年にかけての流行状況を感染症サーベイランス情報から時間的、地域的に定量解析した成績を紹介した。
(日本小児科学会第54回秋田地方会、秋田市、昭和63年12月)

4) 発疹症と無菌性髄膜炎の病原ウイルスの動向—特にエンテロウイルスについて—

森田盛大、佐藤宏康、安倍真理子

特集『新しいウイルスと発疹』の1テーマとして、全国および秋田をベースにして、①手足口病とその病原変遷および血清疫学的流行解析、②エンテロウイルスによる手足口病以外の発疹症と血清疫学的流行解析、③アデノウイルスによる発疹症、④無菌性髄膜炎と血清疫学的流行解析などについて紹介した。

(臨床と微生物、第16巻、第2号、平成元年3月)

5) Enzyme Linked Immunosorbent Assay (ELISA)によるコクサッキーA群ウイルスの同定

佐藤宏康、安倍真理子、森田盛大

(目的) 過去12年間秋田県内で哺乳マウス(SM)を用いて分離されたコクサッキーA群ウイルス(CAV)は2, 4, 5, 6, 10型が多いことから、これら5種類の型について同定法を検討し、中和試験と比較すること。

(方法) 96穴のマイクロプレートとペルオキシダーゼ標識抗体を用いた二抗体法によるELISAシステムを作成した。一次抗体はSM由来精製抗原で免疫したウサギIgG、二次抗体は細胞由来精製抗原で免疫したモルモットIgGを用いた。

(結果) 標準株CAV1～8, 10型に対し該当する血清型のみが反応し、高い特異性が認められた。中和試験との比較では90株中89株が一致した。一株はELISAで5型と10型に反応し、混在する二種類のウイルスについても検出可能であった。CAV分離株はSM由来、細胞由来のいずれも同定可能であった。一度に多数の分離株を同定できるなどの長所が認められた。

(第36回日本ウイルス学会総会、東京、昭和63年11月)

6) 1988年秋田県で観察されたエコーウイルス18型の流行について

佐藤宏康、安倍真理子、森田盛大

1988年6月から8月にかけて、2歳以下の乳幼児に発疹症、4歳以上の年長児に無菌性髄膜炎(AM)が認められ、上気道疾患も多発した。これら疾患の病原を解明するため、AM患者8名、発疹症患者14名、上気道疾患68名よりRD細胞を用いウイルス分離を行ない、それぞれ6名、7名、6名の計19名(21.1%)よりエコーウイルス18型(E18)を分離同定した。

一方、AM患者13名のペア血清を用いてE18に対する中和抗体価を測定した。12名に有意の抗体上昇が認められた。流行前の1987年県内で採取した0～20歳代の人血清153検体について年令別中和抗体保有率を測定した。3歳以下の抗体保有率はほとんど認められず、4～19歳は10～20%であった。

以上から、免疫のない集団にE18が侵襲し、2歳以下の乳幼児では発疹症、4～14歳の年長児ではAMが主なる症状であったと推定され、同一ウイルスが異なる臨床症状を呈した一例と考えられた。

(臨床とウイルス、第17巻、第1号、平成元年3月)

3 免疫アレルギー担当

1) スギ花粉に関する血清疫学的研究

原田誠三郎、 笹嶋肇、 森田盛大

目的：秋田県内における一般健康住民のスギ花粉特異IgE抗体保有調査を実施したので、その結果を報告する。

方法：昭和56年～60年にかけて県内各地域の一般住民から採取した被検血清730件について、阪口たちの方に準じて同花粉の特異IgE抗体を測定した。

結果：被検血清760件のスギ花粉特異IgE抗体保有状況を年度別にみると、抗体保有率は昭和56年の15.2%

から年々増加傾向を示し、昭和60年には最も高率な29.8%を示した。年齢別にみると、抗体保有率の最も高率であったのは60歳群の33.3%であり、次いで40～49歳の25.9%であった。しかし、その他の各年齢群でも20%前後の抗体保有率を示した。このような年齢別抗体保有率は栃木県の場合と同じような傾向を示した。一方、県内を8地域に分けて地域別に抗体保有状況をみてみると、抗体保有率の高い地域は仙北(31.5%)、鹿角(27.6%)、平鹿(26.3%)の山間部であったが、海岸平野部の秋田(13.5%)と山本(15.4%)では他の地域と比較して保有率が低かった。

(第37回東北公衆衛生学会、山形市、昭和63年8月)

4 食品衛生担当

1) 食物繊維について

—北海道、東北、新潟地区の測定結果—

松田恵理子、佐野 健

昭和60～62年度に地研全国協議会は食物繊維について研究を行ってきており、すでに113品目の測定を終え、「地研の繊維表」を作成し、摂取量の推定に役立てている。昭和63年度は未測定の約100品目を測定し「地研繊維表」の補強を行った。北海道、東北、新潟ブロックではこの中から37品目について測定を行った。また、繊維量の少ない動物性食品については、より正確な値を得るために非消化性たん白をケルダール法の他にビュウレット法でも測定し、比較検討した。

結果

1. prosky-AOAC法の標準法又は海藻・果実類用変法を適用した16品目については、食物繊維量が0であるデータを除くと変動係数が1.6～17.9%であり、分析精度的にはほぼ満足のいくものであった。

2. prosky-AOAC法の穀類用変法を適用した7品目については、変動係数が2.4～111.2%であり、標準法を適

用した16品目に較べて変動係数が大きく、食物繊維量と変動係数の逆相関の関係にあった。

3. 動物性食品ではprosky-AOAC法の標準法及び海藻・果実類用変法を適用した品目に比べて食物繊維量も少なく、変動係数も大きかった。

4. 動物性食品14品目のうち食物繊維量が0であるデータと2地研分の分析値しか得られなかったデータを除く12品目では、すべての食品でケルダール法よりもビュウレット法から求めた食物繊維の変動係数の方が小さかった。

5. 昨年度までの結果では、食物繊維量が2%以上の食品については変動係数も小さく、精度も良く分析されていたが、今回も食物繊維量が2%以上の食品では変動係数が1.7～9.6%とすべて10%以下であり、良好な結果が得られた。

(昭和63年度地研協議会、北海道、東北、新潟支部衛生化学研究部会、秋田市、平成元年2月)

5 衛 生 化 学 担 当

都)

1) 秋田県における山菜中の放射性セシウム濃度

勝又貞一, 佐藤泰子, 久松俊一*, 滝澤行雄* (*秋田大医学部)

秋田県は1986年4月のソ連のチェルノブイリ原発事故による放射性降下物が全国で最も多かった。我々は県内産の山菜について経年的に調査しているので、事故による影響の程度を前年までの結果と対比した。それによると、いずれの山菜にも事故起源の¹³⁴Csが検出され、¹³⁷Csもそれまでの濃度を数倍上回る値であった。但しタケノコについては可食部・皮部とも¹³⁴Csは他に比べて小さく、¹³⁷Csも殆ど変動はなかった。

(日本放射線影響学会第31回大会, 1988年10月, 広島市)

2) 秋田県における放射能調査

勝又貞一, 佐藤泰子

1987年4月～1988年3月に実施した秋田市を中心する環境中の放射能調査で、雨水・上水・淡水・土壤・農畜産物・魚介類等の全ベータ線、⁹⁰Sr、¹³⁷Cs、¹³¹Iの測定並びに空間線量(γ線)の測定結果である。

本期間中はどの調査項目でも異常値は検出されず、例年と同じく低レベルに推移した。

(第30回環境放射能調査研究成果発表会, 1988年11月, 千葉市)

3) 環境から人体へのトリチウムの移行

久松俊一*, 滝澤行雄* (*秋田大・医), 勝又貞一, 上野 鑿(金沢大・理), 阪上正信(金沢大名誉教授)

昨年度に引き続き食品中および人体組織中のフォールアウトT濃度を自由水Tと組織結合型Tに分別して定量した。その結果、食品中、人体組織中とも組織結合型Tの自由水中Tに対する比材射能の比は1に近く、欧米で発表されているような高い値は認められなかった。また今回の結果に4コンパートメントモデルをあてはめたところ、モデルによる予測値は実測値とよく一致した。(トリチウムの総合研究成果報告会, 1989年1月, 東京

4) Transfer of fallout ³H from diet to human

SHUNICHI HISAMATSU*, YUKIO TAKIZAWA*, TOURU ABE* (* Akita University, School of Medicine), TEIICHI KATSUMATA

The ³H concentration in diet at Akita City, and ³H concentration in human tissue from general population in Akita Prefecture were analyzed to study fallout ³H transfer from diet to human body. The specific activity ratios of tissue bound ³H to free water ³H in the diet and human tissues were close to unity in significant contrast with those reported in Italy and U.S.A. The specific activity ratio of tissue bound ³H to free water ³H in human tissues was slightly lower than that in diet. The human tissue specific activity ratio predicted from that in diet by the four compartment model was consistent with that observed.

(JOURNAL OF RADIATION RESEARCH, VOL. 30. NO. 1, p41. 1989. 3)

5) Transfer of fallout ³H from diet to human in Akita, Japan

Shunichi Hisamatsu*, Yukio Kitazawa*, Touru Abe* (* Akita University, School of Medicine), Teiichi Katsumata

Tritium concentrations in diet at Akita City, and in human tissues from general population in Akita Prefecture were analyzed to study fallout ³H transfer from diet to human body. The specific activity ratios of tissue bound ³H to free water ³H in the diet and human tissues were found to be close to unity in significant contrast with those reported in Italy and U.S.A.. The free water ³H concentration in human tissues agreed well with those in diet including tap water. The specific activity ratio of tissue bound ³H to free water ³H in human tissues was slightly lower than that in diet, and agreed with the predicated value with the four compartment model.

(PROCEEDINGS OF THE THIRD JAPAN-US WORKSHOP ON TRITIUM RADIOTOLOGY AND HEALTH PHYSICS, NOV. 8-10, 1988 KYOTO, JAPAN. p. 88~93, MARCH 1989)

6) 秋田県錢川温泉の泉質変動についての一考察

武藤倫子, 松葉谷治*

(*秋田大学・鉱山学部)

秋田県八幡平北部の温泉群の泉質変動について 1977 年より継続調査を行っている。これまでの調査で変動の著しいのは錢川温泉(岩の湯)で、1984 年までは温度をはじめとして溶存成分が減少の一途をたどり、調査開始時の 70 ~ 30% にまで低下した。しかし、1985 年以降は徐々に回復しつつある。

演者らは、このような変動が何によるものかを Cl^- , SO_4^{2-} 及び HCO_3^- 濃度、水の δD と $\delta^{18}\text{O}$ 、ならびに泉温をもとに考察した。即ち、各年度ごとの上記の測定値間の関係をみると、 SO_4^{2-} 濃度と Cl^- 濃度は直線関係を示し、錢川温泉の他の源泉(中風呂、川原の湯、間欠泉など)もほぼその直線上に位置する。又、 δD と $\delta^{18}\text{O}$ の関係は、錢川の各源泉及び付近の地すべり防止用の水抜き井戸から得られた冷水間でほぼ直線を示している。この 2 つの直線性は 2 成分混合で説明が可能である。しかし、温度と Cl^- 濃度及び HCO_3^- 濃度と Cl^- 濃度の関係は折れ曲った 2 つの直線で表され、2 成分混合では説明できない。

これらの関係から、錢川温泉(岩の湯)のこれまでの変動は 3 成分混合であり、それらの成分は(1)川原の湯に似た高温の Na—Cl 型熱水、(2)水抜き井戸から得られる冷水、(3)CO₂ を含む蒸気とすることで概ね説明できた。(第 41 回日本温泉科学大会、群馬県伊香保町、1988 年 8 月)

7) 秋田県錢川温泉における 3 成分混合モデルについて

武藤倫子, 松葉谷治*

(*秋田大学・鉱山学部)

秋田県八幡平北部に位置する錢川温泉の岩の湯は、この 10 年間で大きく変動している。その変動が何によるものかを Cl^- , SO_4^{2-} 及び HCO_3^- 濃度、水の δD と $\delta^{18}\text{O}$ 、ならびに泉温の測定値をもとに考察した。その結果、これまでの変動は 3 成分混合で説明可能となつた。それらの成分は(1)川原の湯に似た高温の Na—Cl 型熱水、(2)水抜き井戸から得られるものと似た冷水、(3)CO₂ を含む蒸

気である。次に、測定値についての最小 2 乗法により温度と Cl^- 濃度、及び HCO_3^- 濃度と Cl^- 濃度の関係を定め、保存則を用いて上記 3 成分の割合及び蒸気中の CO₂ 濃度を求めた。その結果、1965 年頃より高温熱水の割合が減少し始め、同時に蒸気の割合が増加していたものが、1975 年頃より高温熱水の割合が減少し続け、なおかつ蒸気の割合も減少し始め、そして 1985 年頃から高温熱水及び蒸気の割合が増加し始めたことが判明した。又、蒸気中の CO₂ 濃度は 0.15% であり、大沼地熱発電所の蒸気の値の約 2 倍である。

(日本地球化学会年会、広島市、1988 年 10 月)

8) 多変量解析による温泉の分類の試み

武藤倫子, 松葉谷治*

(*秋田大学・鉱山学部)

因子分析及びクラスター分析を用い、秋田県下の 252 の温泉の分類を試みた。因子分析は 13 の化学成分濃度、蒸発残留物、それに温度を用いて行われた。その結果、上記の 15 変量は地球化学的に概ね説明できる 6 個の因子によって規制されていることが推定された。クラスター分析は因子分析で得られた 6 個の因子得点の相関性に基づき行われた。その結果、252 の温泉は 9 個のグループに分類された。これらの 9 個のグループはその因子得点から明らかに区別され、また、6 個の因子が各々地球化学的意味を持っているため、各グループの成因あるいは成分の起源についてもある程度説明することができた。因子得点の相関性に基づくクラスター分析では、元の温泉とその温泉が希釈された温泉の 2 つが各々異ったグループに分類するといった誤った分類が避けられる。以上の結果から、本研究で用いた方法は温泉の分類にとって有用であると考えられる。

(地球化学 22, 29—37, 1988)

6 環境衛生担当

1) 鉱泉水中微量総水銀の高精度分析法

小林淑子, 武藤倫子, 児島三郎

鉱泉水中に硫化物を含む場合、現行の鉱泉分析法においては総水銀の分析は過マンガン酸カリウムによる酸化分解法を指示している。しかし天然に多く存在する赤色硫化水銀は、過マンガニ酸カリウムによる酸化分解では不完全であるという報告がある。

酸化力のより強い逆王水を用い赤色硫化水銀の分解法を試みたところ、きわめて効率よく酸化分解されたが、硫酸酸性下過マンガニ酸カリウムでは完全な酸化分解が出来ないことがわかった。

県内の硫化物を含む鉱泉水に応用したところ、塩素イオン含有量の少ない試料において、総水銀濃度に差がみられた。

(温泉工学会誌, Vol 22, No. 1, 1988)

2) 米中カドミウム量とヒト体毛中カドミウム量の関係について

小林淑子, 児島三郎, 山本淳*, 金田吉男*, 西野幸典**, 糸川嘉則***

(*兵庫県立衛生研究所, **同志社女子大学家政学部, ***京都大学医学部衛生学)

ヒトの生体に取り込まれるカドミウムは、職業的暴露を除くと一般的にはその大半は米や麦に由来するといわれている。米中のカドミウム量の差がヒト生体へのカドミウムの取り込みにどのような影響を与えていたかを知るために、ヒトの体毛である頭髪やヒゲを用いて排泄面

から検討を行った。

その結果、日常食としている米中カドミウム量と体毛中カドミウム量はよく相関すること、ヒゲはカドミウム取り込みのよき評価試料となりうることおよびヒゲへのカドミウム量の変化は6~9日後に認められることがわかった。

(第56回日本食品衛生学会、静岡市、昭和63年11月)

3) ヒゲを用いた生体中水銀量の評価

小林淑子, 児島三郎, 山本淳*, 金田吉男*, 西野幸典**, 糸川嘉則***

(*兵庫県立衛生研究所, **同志社女子大学家政学部, ***京都大学医学部衛生学)

ヒト生体中総水銀は、そのほとんどが魚介類に由来するものであり、その暴露量を把握するために頭髪中総水銀の分析が広く行われている。頭髪は様々な利点を有する優れた生体試料であるが、尿や血液のように現時点の生体中水銀量の情報を得ることは通常困難である。できる限り現時点に近い水銀暴露指標を得るための生体試料として、頭髪同様体毛の一種であるヒゲに着目した。

ヒゲは対象が成人男子に限定され、得られる試料量がごく少量であることを除くと、頭髪、尿および血液よりはるかに優れた生体試料であることがわかった。ヒゲ中総水銀量は頭髪より若干低い値であること、経日変動はきわめて小さく、ヒゲを評価試料として各個人固有の排泄レベルを追跡できること、および水銀の生体への取り込みは7~10日後のヒゲ中総水銀濃度として認められた。

7 成人病担当

1) 食事中の多価不飽和脂肪酸/飽和脂肪酸比の変化による血清脂質・脂肪酸構成の変化について

高桑克子, 伊藤みどり*, 浜野美代子*, 沢部光一, 児島三郎, 滝澤行雄**

(*東京都家政学院大学栄養指導研究室, **秋田大学医学部公衆衛生学教室)

管理栄養士専攻の19歳の健康な女子大学生12名を対象に、日本人の日常の食事に即した脂肪量(60g前後/1日当たり)で、かつエネルギー(1800Kcal前後)とコレステロール量(400mg前後)を一定にして、多価不飽和脂肪酸/飽和脂肪酸比(P/S比)を欧米並の0.5から1.5および2.0までの食事を与え、血清脂質および血清脂肪酸構成に及ぼす影響について実験的に検討した。

実験食のP/S比を1.2→0.5→1.2→2.0→1.2と1

週間程度ずつ変化させ、それぞれの実験食摂取後と中間時で血液検査を行った。

食事中の P/S 比を 0.5 から 2.0 まで変化させても、血清総コレステロール、トリグリセライドとリン脂質値には顕著な変化は認められなかった。

実験食の P/S 比を下げた (1.2 → 0.5) 時、血清リノール酸% (構成比率) は有意に低値を示し、血清パルチミン酸%は有意に高値を示した。逆に、P/S 比を上げた

(0.5 → 1.2) 時、血清リノール酸濃度と%が有意に高くなり、さらに 1.2 → 2.0 した時、血清リノール酸濃度と%はわずかに上昇し、血清パルチミン酸濃度と%は有意に低値を示した。以上のように、血清中の脂肪酸は、食事中の P/S 比の変化によって変化を示したが、これは食事中の脂肪酸濃度およびその脂質中の割合との関連によることが明らかになった。

(日本公衛誌, 35 (12), 653 ~ 661, 1988)

8 栄 養 担 当

1) 秋田県民の食生活状況とその特徴

過去 40 年間における栄養素・食品摂取の推移

猿田桃子、岩尾昌子、林明子、信太アイ、鈴木リツ、栗盛寿美子、菊地亮也、鈴木一夫、新木一弘、宮崎正則、大村外志隆 (秋田県健康・食生活実態調査研究委員会)

県民の健康増進対策の基礎資料を得ることを目的に栄養調査を実施した。また全国との比較および過去からの年次推移をみた結果、食生活に特徴ある変化がみられた。栄養素摂取量の推移では、エネルギー・たん白質の摂取には大きい変化はみられなかつたが、炭水化物は減少の一途をたどっていた。この反面摂取構成の内容が大きく変化し、動物性たん白質・脂肪に大巾な上昇がみられた。一方食品群別摂取量に大きい変化がみられたものは、米類が 24 年当初より 47% の減少となり、肉類は 30 倍、乳類は 63 倍と大巾な伸びを示した。エネルギー比率の変化では、脂肪エネルギー比の変化に特徴がみられ、昭和 24 ~ 29 年までは 7 %, 30 ~ 44 年までは 10%, 45 ~ 62 年までは 20% と 3 段階となり全国レベルに達した。脂肪の食品群別摂取構成を 62 年度調査で比較すると油脂類からの摂取が少なく、魚介類からの割合が大きいことが示された。食塩の摂取に特に関連する味噌の摂取は 25 年よりゆるやかに、漬物は段階的な低下がみられた。食塩摂取量は 1 人 1 日当たり 14.6 g で全

国平均より高い。しかし 27 年度の調査から 35 年間で約 7.5 g の減少が推測された。

(第 47 回日本公衆衛生学会、昭和 63 年 9 月 22 日)

2) 年代別にみた女性の食に対する意識について 病型への関心度と食生活への配慮

猿田桃子、伊藤洋子*, 伊藤レイ*, 山本留美子*, 岡村節子*, 兎沢真澄*, 栗盛寿美子**

(*保健所, **保健衛生課)

栄養指導の主な対象となっている主婦の食に対する意識と行動がどのように食事に影響されるかを探るために、アンケートにより数量化理論 I・II 類を用いて解析した。

その結果、女性の年齢や居住地域での生活環境の差による病型及び食生活の配慮等についての特性がみられた。すなわち、若年層は病型への関心度が高い割には実生活の食に対する配慮がみられず、特に家政学を専攻している女子短大生の無配慮さが見られた。また、同じ市町村でも居住地域によって、病型への関心度や食生活の配慮について差がみられ、健康教育を行うに当たっては、指導する側、受ける側の相互の意識の一致性が大切である。

(第 35 回日本栄養改善学会、昭 63 年 9 月 9 日)